

テーマ5

新たな財源創出と効率的な財政運営

No.5-1

取組名称	ふるさと納税の推進と実施方法の見直し	
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課	
現状・課題	<p>「ふるさと納税」制度は、自身が応援したい自治体に「寄附」をする制度であり、寄附金のうち 2,000 円を越える部分について一定の限度額まで住民税や所得税が軽減されることになる。近年では、寄附に対する特典として地域の特産品等を贈る自治体が増えており、注目を集めている。</p> <p>本市では、寄附者に対して「広報とまこまい」を 1 年間届けており、毎年 10 件、総額 100 万円前後で推移している。一方、特典として地域の特産品を贈っている自治体は、その数字を着実に伸ばしている状況にある。</p> <p>ふるさと納税は、歳入の増や地域の特産品の PR という点で有効な手段であり、これを推進する意義は大きい。</p>	
取組内容	<p>一定額以上の寄附者に対しては、特典として地域の特産品を贈ることとし、ふるさと納税の推進を図る。</p> <p>特産品については、複数の種類を設定し、寄附者が選択できる仕組みを検討する。</p> <p>また、いただいた寄附金をどのような事業に活用したか寄附者へ報告することにより、ふるさと納税の用途を明確化する。</p> <p>さらに、業務の効率化に向け、ふるさと納税に係る業務の民間委託を検討するとともに、新たなサイトを開設し、寄附者の利便性向上を図る。</p>	
目標	<p>本市出身者のみならず、幅広く本市への応援の輪を拡大し、寄附を募り、歳入の増を目指す。また、地域の特産品を PR することにより、本市の観光の発展にも繋げていく。</p>	
工程表	計 画	結 果
H27 年度	特産品の決定／特産品の送付開始	特産品の決定／特産品の送付開始
H28 年度	検証（特産品の種類や周知方法の見直しなど）	特産品見直し／クレジット決済導入
H29 年度	用途の明確化／民間委託の検討	用途の変更・整理／民間委託開始へ向けた準備
H30 年度	民間委託の実施	民間委託の実施
R 元年度	効果検証等	効果検証等／特産品の追加 取組終了

No.5-2

取組名称	給与明細の電子化	
担当部署	総務部行政監理室	
現状・課題	<p>職員の給与明細の裏面に民間企業の広告を掲載することにより、一定程度の広告料収入を得ている自治体がある。</p> <p>本市では、正規職員、嘱託職員、再任用職員をあわせて約 2,300 人分の給与明細を発行しているが、裏面は白紙となっており、広告掲載は行っていない。</p>	
取組内容	<p>給与明細裏面への広告掲載は応募がなく、取組の方向性を転換し、人事給与システムの更新にあわせた給与明細の電子化を実施する。</p>	
目標	<p>職員の給与明細を電子化することにより、経費の削減と業務の効率化を図る。</p>	
工程表	計 画	結 果
H27 年度	広告掲載の検討、広告掲載の実施（下半期）	広告掲載の検討、募集（応募なし）
H28 年度		広告募集（応募なし）／給与明細の電子化について検討
H29 年度	給与明細の電子化の検討	人事給与システムの更新にあわせ、電子化する方向性を決定
H30 年度	給与明細の電子化の検討	事業者の選定／システム構築／導入前研修実施／電子化開始 取組終了
R元年度	事業者の選定／システム構築／電子化の実施	

No.5-3

取組名称	財政基盤安定化計画（仮称）の策定と運用	
担当部署	財政部財政課	
現状・課題	<p>現行の財政健全化計画ステップ3は、平成27年度をもって計画期間が満了する。これまでの取組により、本市の財政状況は着実に改善に向かっているものの、少子高齢化・人口減少社会の到来により、社会保障費の増大や市税収入の減少が見込まれるほか、老朽化した公共施設の更新など、新たな行政需要や行政課題が山積している。また、国の財政状況は依然として厳しく、交付税の確保など先行きの見通しが見えない状況が予想される。</p> <p>財政の健全性を維持し、財政基盤を確立・強化していくためには、新たな計画の策定が必要である。</p>	
取組内容	平成28年度から平成30年度までの3か年を計画期間とした財政基盤安定化計画を策定し、更なる財政基盤の確立・強化に向けた取組を進める。	
目標	地方債残高や基金残高などのバランスを管理しながら、財政の健全性を維持し財政基盤の確立・強化を図る。	
工程表	計 画	結 果
H27年度	計画の策定	財政基盤安定化計画を策定
H28年度	計画の運用	計画の運用／ローリングの実施
H29年度	↓	計画の運用／ローリングの実施
H30年度		計画の運用／財政基盤安定化計画 Second Stage を策定、取組を継続
R元年度		財政基盤安定化計画 Second Stage の運用 取組終了

No.5-4

取組名称	新たな広告媒体の活用による財源創出の推進	
担当部署	財政部財政課	
現状・課題	<p>平成18年に苫小牧市広告掲載要綱及び苫小牧市広告掲載基準を策定し、広告料収入による新たな財源の創出に向けた取組を開始。</p> <p>以来、広告料収入の拡大に向けた取組を継続し、これまでに、広報誌やゴミ収集日カレンダーへの広告掲載のほか、ホームページへのバナー広告、庁舎動画広告などにより、一定の成果を挙げている。</p> <p>しかし、少子高齢化・人口減少社会の到来により、市税収入の減少が見込まれており、これに代わる新たな収入を確保する策として、広告料収入の拡大が求められている。</p>	
取組内容	<p>各部署に対し、予算編成要領や担当課との予算ヒアリングなど、様々な機会を捉えて新たな広告媒体の活用を働きかけるとともに、他市の取組等を積極的に提案し、広告料収入の拡大を図る。</p>	
目標	<p>広告媒体の拡大により、新たな財源の創出を図る。</p>	
工程表	計 画	結 果
H27年度	新たな広告媒体の掘り起こし	広告付き封筒の寄附制度を導入、H28予算に反映
H28年度		職員へ広告媒体活用の働きかけ／H29から新たな封筒に広告を導入
H29年度		新たな広告媒体活用の働きかけ／H30から新たな冊子に広告を導入
H30年度		新たな広告媒体活用の働きかけ／ホームページでの広告募集を集約し公開
R元年度	↓	新たな広告媒体活用の働きかけ／トイレ壁面に広告を導入 取組終了

No.5-5

取組名称	ネーミングライツの導入による財源創出の推進
------	-----------------------

担当部署	財政部財政課
------	--------

現状・課題	<p>市有施設等へのネーミングライツの導入について、応募資格、募集方法、応募者の選定方法等の基本事項を定めた「苫小牧市ネーミングライツ基本方針」を策定し、導入に向けた取組を進めてきた。</p> <p>平成27年4月からは、白鳥アリーナにネーミングライツを導入している。</p> <p>なお、ネーミングライツ料については、基本方針において、原則、当該市有施設等の管理運営に役立てることとしている。</p> <p>※ネーミングライツ…施設等に対して命名することができる権利。命名権。</p>
-------	---

取組内容	<p>スポーツ施設から順次、ネーミングライツの導入を進めることとし、施設所管部署に対して導入に向けた積極的な取組を働きかけ、導入施設の拡大を図る。</p>
------	---

目標	<p>ネーミングライツ料を市有施設の維持管理や用具整備などに活用し、市民サービスの向上を目指す。</p>
----	--

工程表	計画	結果
H27年度	白鳥アリーナへの導入／導入施設の掘り起こし	白鳥アリーナへの導入／H28年度緑ヶ丘野球場、市民文化公園の契約締結
H28年度	新たな施設の掘り起こし	緑ヶ丘球場・市民文化公園への導入（計3施設）
H29年度	↓	沼ノ端スケートセンターの契約締結（計4施設）
H30年度		日新温水プール・沼ノ端スポーツセンターの契約締結（計6施設）
R元年度		歩道橋のスポンサー募集の実施 取組終了

No.5-6

取組名称	公共施設への新電力（PPS）の導入	
担当部署	財政部契約課	
現状・課題	<p>電力の小売事業については、電気事業法の参入規制により、地域電力会社（一般電気事業者）に独占が認められてきたが、平成12年の規制緩和により、電力の大口使用者は、新電力（PPS＝特定規模電気事業者）を含め、小売事業者を選択することができるようになった。</p> <p>市有施設で使用する電力は、一部の自家発電を除く全量を地域電力会社から供給を受けてきたが、電気料金の値上げを契機として、新電力の導入について検討を開始。その結果、効果が見込まれる66の施設を選定し、平成27年4月から、新電力を導入している（単年契約）。</p> <p>※PPS…Power Producer and Supplier</p>	
取組内容	<p>新電力を導入した施設について、その効果を検証するとともに、未導入施設についても、適宜効果の有無を検討し、毎年度、対象施設の見直しを行いながら競争入札により電気事業者を決定する。</p>	
目標	市有施設全体の電気料金を削減し、行政費用の抑制を目指す。	
工程表	計 画	結 果
H27年度	66施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定	66施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
H28年度	効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定	71施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
H29年度		80施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
H30年度		84施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定
R元年度	↓	84施設への新電力導入／効果検証／対象施設の見直し／次年度の事業者決定 取組終了

No.5 - 7

取組名称	未利用地の売却促進と資産の有効活用の検討	
担当部署	財政部管財課	
現状・課題	未利用地の売却促進や資産の有効活用の取組については、財政基盤の確立・強化に向けた財源確保策の一環として、今後も継続する必要がある。	
取組内容	売却可能な遊休地を含めた市有地の積極的な売却に努める。 また、活用可能な市有財産の総点検を実施し、市有財産の有効な活用方法について検討する。	
目標	未利用地の売却と資産の有効活用により、財源の確保に努め、財政基盤の確立・強化を図る。	
工程表	計 画	結 果
H27 年度	未利用地の売却促進／市有財産の総点検と有効活用の検討	未利用地の売却（551,988千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
H28 年度		未利用地の売却（409,464千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
H29 年度		未利用地の売却（745,905千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
H30 年度		未利用地の売却（197,248千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討
R元年度	↓	未利用地の売却（145,979千円）／市有財産の総点検と有効活用の検討 取組終了

No.5-8

取組名称	土地開発公社及び土地開発基金の廃止	
担当部署	財政部管財課	
現状・課題	<p>苫小牧市土地開発公社は、昭和48年の設立以来、主に市の公共事業用地の先行取得業務を行ってきたが、公共事業の減少や地価の下落などにより、先行取得の必要性が低下している。また、土地の保有が長期化し借入金から生じる利息負担と管理経費の累増が、将来的に市の財政に及ぼす影響が懸念される。</p> <p>同様の目的で設立された土地開発基金も、近年では先行取得の必要性が低下し、平成20年度以降利用の実績はない。</p>	
取組内容	<p>公共事業の減少や地価の下落などにより先行取得の必要性が低下しており、土地開発公社、土地開発基金ともに、設立当初の目的は達成したと言える。</p> <p>そのため、平成27年度末をもって土地開発公社及び土地開発基金は廃止することとし、必要な事務処理を進める。</p>	
目標	<p>土地開発公社を解散することにより、借入金にかかる利息の累増を解消させ、効率的な財政運営を目指す。また、市有地の一元化により効率的な財産管理を目指す。</p>	
工程表	計 画	結 果
H27年度	土地開発公社及び土地開発基金の廃止	土地開発公社及び土地開発基金の廃止 取組終了
H28年度		
H29年度		
H30年度		
R元年度		

No.5-9

取組名称	公用車への広告掲載	
担当部署	財政部管財課	
現状・課題	<p>公用車に民間企業の広告を掲載することにより、一定程度の広告料収入を得ている自治体がある。</p> <p>本市では、一般職員の外勤用として約50台の公用車を保有しているが、広告掲載は行っていない。</p>	
取組内容	<p>他市の事例を参考に、掲載車両、掲載物の規格、申込方法、掲載期間、掲載料などの「広告掲載要綱」を策定し、平成28年度からの導入に向け取組を進める。</p>	
目標	<p>公用車への広告掲載により、新たな財源の創出を図る。</p>	
工程表	計 画	結 果
H27年度	他市の事例調査／広告掲載要綱の策定 ／試験的導入の検討	他市の事例調査／広告掲載要綱の策定 ／試験導入の実施（14台）
H28年度	広告掲載開始／問題点の分析・対応	広告掲載本格実施（継続14台、新規15台、計29台） 取組終了
H29年度		
H30年度		
R元年度		

No.5 - 10

取組名称	生活道路における街路灯のLED化	
担当部署	市民生活部市民生活課	
現状・課題	<p>現在、幅員10m未満の生活道路に設置している街路灯は、町内会などで設置し、改修、移設を含め維持管理している。市は町内会などに対し、街路灯の設置費用の一部と電気料金の全てを補助している。</p> <p>こうした現状の中で、電気料金の縮減や街路灯の長寿命化、環境への配慮などから、街路灯のLED化に向けた取組が期待されている。</p> <p>また、LED化の効果を高めるためには、短期間で一斉に導入することが望まれている。</p>	
取組内容	町内会が設置している市内全域の水銀灯など約7,500基を市が一括して、LED街路灯に切り替える。	
目標	街路灯のLED化により、行政費用の抑制と町内会の設置費用の負担軽減を図るほか、CO2の削減を目指す。	
工程表	計 画	結 果
H27年度	市からの請負工事として発注／工事実施（年度内完了）	市からの請負工事として発注／工事実施（年度内完了） 取組終了
H28年度		
H29年度		
H30年度		
R元年度		

No.5 - 1 1

取組名称	未契約付け保留地の有効活用	
担当部署	都市建設部開発管理課	
現状・課題	<p>土地区画整理事業によって発生する付け保留地については、隣接の土地所有者と契約することが前提となっており、契約に向けた働きかけをしているが、いまだ契約に至っていない土地が存在する。</p> <p>この未契約の付け保留地については、雑草の繁茂や害虫の発生、ごみの不法投棄等が問題となっている。</p>	
取組内容	<p>未契約の付け保留地について、雑草の繁茂等の問題解消や管理に係る費用の抑制に向け、近隣住民による花畑や菜園等としての有効な活用方法を検討し、実施する。</p>	
目標	<p>土地を日常的に利用することで、雑草の繁茂やごみの不法投棄等の問題の解消と管理に係る費用の抑制を目指す。また、活用について関係者に改めて説明することにより、契約に向けた動きを加速させる。</p>	
工程表	計 画	結 果
H27 年度	未契約者への説明／有効な活用方法を検討／利用者の募集	5 件の新規契約／課題の抽出／有効な活用方法の検討
H28 年度	有効活用の開始	1 件の新規契約／現地調査／活用可能な土地の消滅 取組終了
H29 年度	↓	
H30 年度		
R 元年度		

No.5 - 1 2

取組名称	水道料金の口座振替の推進	
担当部署	上下水道部営業課	
現状・課題	<p>水道料金の支払方法には口座振替と納付書払いがあり、約7割が口座振替、約3割が納付書払いとなっている。</p> <p>口座振替については納付書払いと比較し、収納率が10%ほど高く、かかる経費も少ないため、口座振替の利用拡大を図る必要がある。</p>	
取組内容	<p>より確実な収納が見込める口座振替の利用拡大に向け、キャンペーンの定期開催やペイジーによる受付サービスの導入などの取組を実施する。</p> <p>また、これらの取組については、市民に対し、ホームページやFacebook、水だより等で、効果的に周知を行う。</p>	
目標	<p>口座振替の利用拡大は、使用者にとって納付書紛失や納め忘れが無く、安心・便利・確実な支払い方法であり、経費削減と収納率の向上を目指す。</p>	
工程表	計 画	結 果
H27年度	キャンペーンの実施／ペイジー口座振替受付サービス導入	キャンペーンの実施／ペイジー口座振替受付サービス導入
H28年度		ペイジー導入効果検証／キャンペーンの内容を見直し・実施
H29年度		キャンペーンの実施／意向調査の実施
H30年度		キャンペーンの実施／意向調査の実施
R元年度	↓	キャンペーンの実施／意向調査の実施 取組終了